



Smart道庁のすすめ方

令和2年8月

「新 北海道スタイル」安心宣言を踏まえた対応

～人と人との接触機会を減らす取組の加速・前倒し～

「新北海道スタイル」安心宣言

北海道庁は7つの習慣化に取り組みます。

1. 職員のマスク着用や手洗い等に取り組みます
 - ・手洗い、マスク、咳エチケットの励行
2. 職員の健康管理を徹底します
 - ・出勤前の健康チェックの徹底
3. 庁舎内の換気を行います
 - ・空調設備等を活用した換気の実施
4. 庁舎・設備の定期的な消毒、清掃を行います
 - ・アルコール消毒剤の設置
 - ・定期的な清掃の実施
5. 人と人との接触機会を減らす取組を進めます
 - ・エレベーター前などのフットプリント
 - ・受付、窓口等でのビニール仕切の設置
 - ・職員間のソーシャルディスタンスの確保
 - ・時差出勤、休憩時間の分散、在宅勤務
6. 来庁者の皆様にも咳エチケットや手洗いをお願いします
 - ・庁内放送による注意喚起
7. 道民の皆様方と連携しコロナに強い北海道をつくります
 - ・道民の皆様方も感染防止対策へのご協力をお願いします。

【加速化の視点】

Smart道庁の取組のうち、「時間や空間に制約されない多様で柔軟な働き方を実現する」ための取組などを加速・前倒し

「新北海道スタイル」安心宣言を踏まえ、人と人（職員⇔職員、住民）との接触機会を減らす

テレワーク環境整備

公金収納事務のキャッシュレス化

の取組を加速

強靱な社会構造の構築

テレワークの普及、行政サービスのデジタル化により将来の感染症リスクに対しても強靱な社会構造を構築

Smart道庁の取組②



「新北海道スタイル」安心宣言を踏まえた取組の加速（イメージ）

- 「新北海道スタイル」安心宣言の実践、道庁の率先行動
→人と人（職員⇔職員、住民）との接触機会を減らす

●業務の効率化・省力化、職員はコア業務に集中

●時間・空間に制約されない柔軟で多様な働き方の実現

取組の概要

- テレワーク環境の整備（1人1パソコン+LTEスマホ）**
全職員が利用できる環境を整備し、誰もがいつでもどこでも働ける環境を実現
- 新・行政情報ネットワークの構築**
業務システムをインターネット接続系に移行し、業務の効率性を向上
- 共通認証基盤の構築**
共通認証基盤を介し、個別システムも含めたシステム間連携を実現
- 勤怠管理システムの導入**
勤務時間（時間外命令含む）の管理や休暇処理を電子化
- 公金キャッシュレスの導入**
納入通知書や現金、収入証紙による納付方法を電子化、多様化し、キャッシュレス決済できる仕組みを構築

本庁・振興局

執務環境整備、ワークスタイル変革、テレワーク（サテライト勤務）

いつでもどこでも仕事
ができる執務環境



いつでもどこでも会議



風通しの良い職場
づくり



労務管理、業務マネジメント、その他環境整備

勤怠管理は電子化



システム連携により
業務を効率的に処理



迅速な情報伝達・共有、
意思決定



自宅

テレワーク（在宅勤務）

自宅でも仕事ができる執務
環境



子育てや介護などとの両
立も可能



現場や出張先

テレワーク（モバイルワーク）

端末1台
で手軽に
現場へ



移動時間や待機時間
も有効活用



現場と本庁が直結
迅速な現場対応



いつでもどこでも
リアルタイムに共有



道民サービス

電子申請・公金キャッシュレス

電子申請で来庁不要
添付書類の削減



クレジットカード、
ネットバンキング
に対応した収納の
仕組みを構築し、
利便性を向上



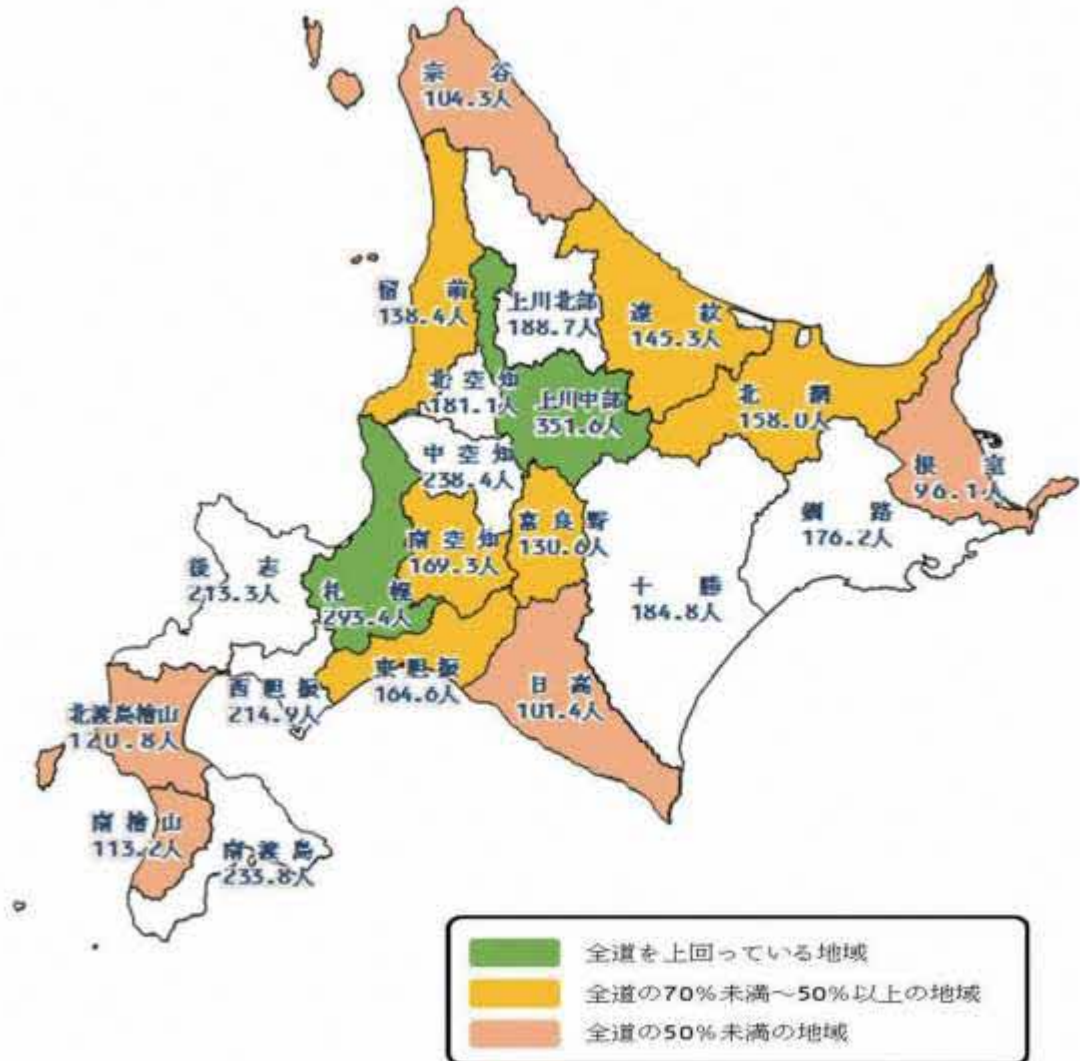
3 ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた 政策検討の基本データ

生活·安心

医療人材の偏在

- 道内における人口10万人当たりの医師数は243.1人で全国平均に近い水準となっているが、二次医療圏毎で比較すると、2圏域(上川中部圏域、札幌圏域)を除く19圏域で全国平均値を下回っている。

	圏域名	人口10万 対医師数	全道との 比較
1	上川中部	351.6	144.6%
2	札幌	293.4	120.7%
3	中空知	238.4	98.1%
4	南渡島	233.8	96.2%
5	西胆振	214.9	88.4%
6	後志	213.3	87.7%
7	上川北部	188.7	77.6%
8	十勝	184.8	76.0%
9	北空知	181.1	74.5%
11	釧路	176.2	72.5%
10	南空知	169.3	69.6%
12	東胆振	164.6	67.7%
13	北網走	158.0	65.0%
14	遠紋	145.3	59.8%
15	留萌	138.4	56.9%
16	富良野	130.6	53.7%
17	北渡島檜山	120.8	49.7%
18	南檜山	113.2	46.6%
19	宗谷	104.3	42.9%
20	日高	101.4	41.7%
21	根室	96.1	39.5%
	全道	243.1	100.0%
	全国	246.7	101.5%



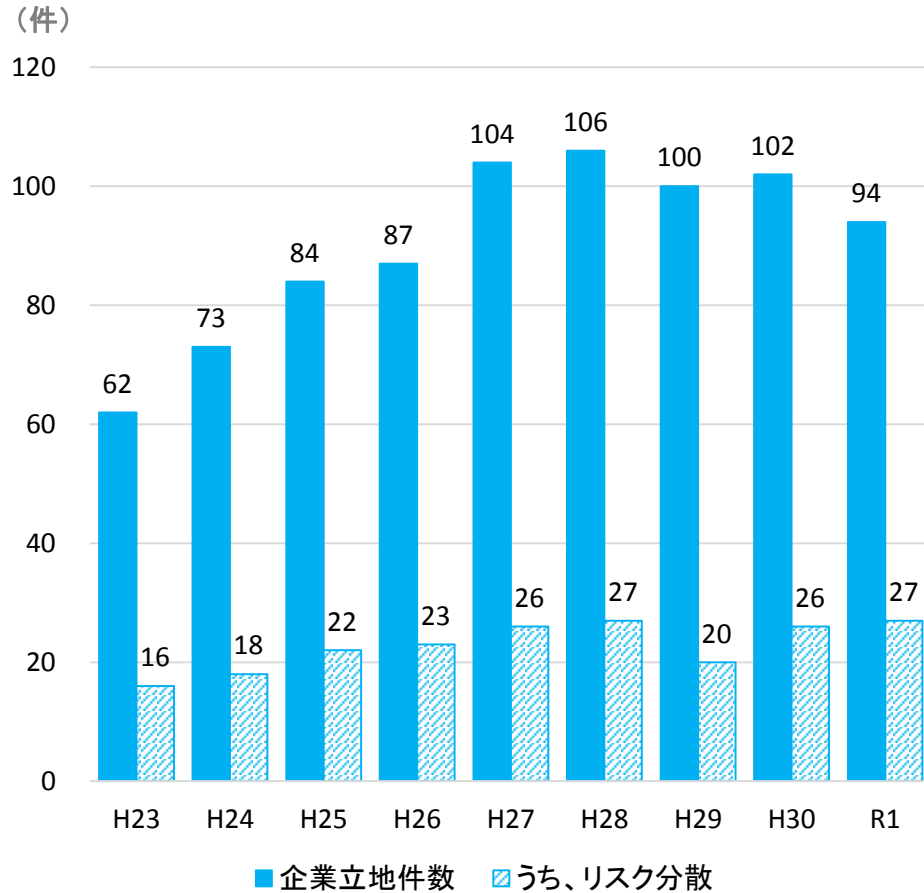
出典:北海道医師確保計画(2020年3月)

經濟・産業

企業誘致

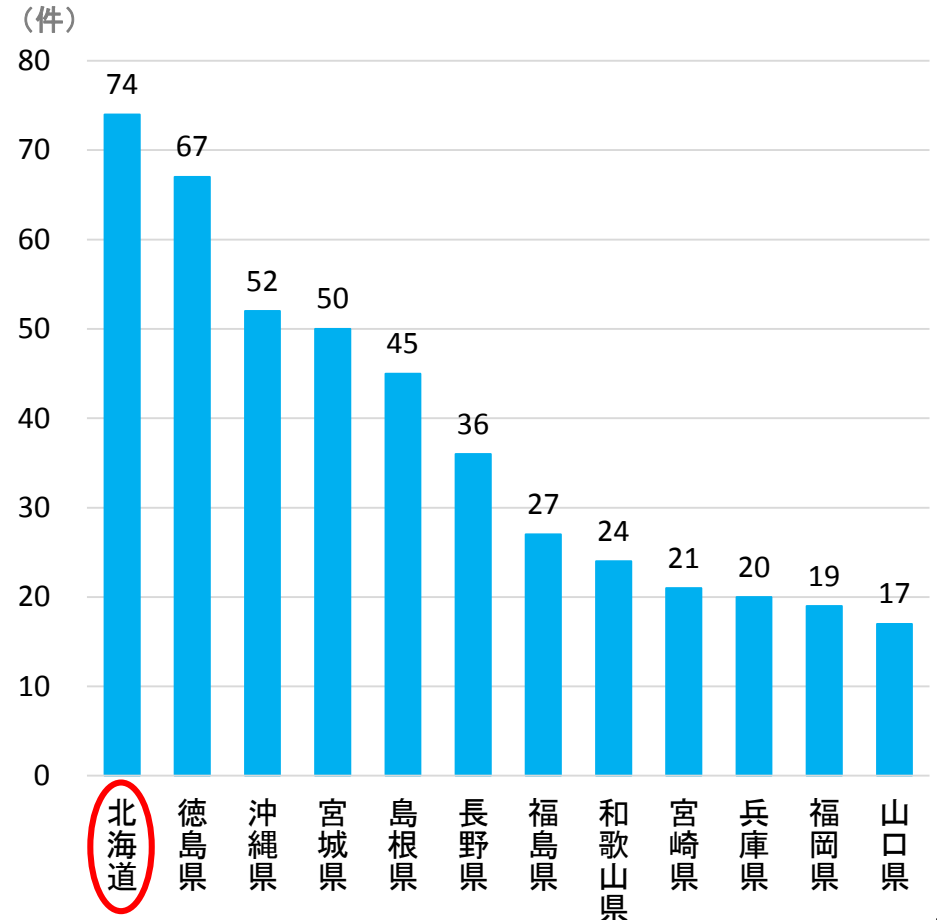
- 北海道への企業立地件数は、近年増加傾向にある。
- 近年、道内各地域へのサテライトオフィス立地の動きも顕在化しており、総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」において、北海道は全国1位の開設数。

北海道における企業立地件数



出典：北海道経済部調べ（新設＋増設の合計、立地表明時期でカウント）

都道府県別サテライトオフィス開設（企業）数



出典：総務省「サテライトオフィスの開設状況調査」を基に道が作成

本社機能移転の事例

- 本社機能の分散先として、北海道が選択される事例も増加している中、直近では、札幌市に加え、旭川市にも本社機能分散の動きがある。

●自然災害や人材確保など事業継続リスクへの対応

①札幌市への本社機能分散化事例

企業：アクサ生命保険(株)
アメリカンファミリー生命保険会社
ダイヤモンドヘッド(株)
日昭(株)
(株)ベルシステム24

②旭川市への本社機能分散化事例

企業：アクサダイレクト生命保険(株)



●上記以外の北海道への本社機能移転・分散化事例

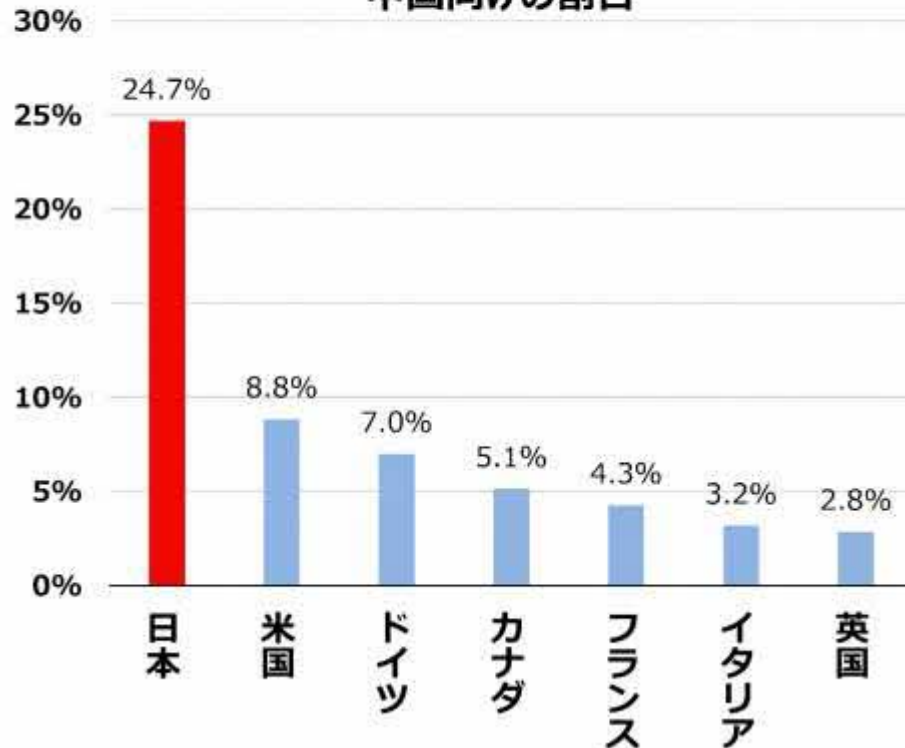
企業：エム・エス・ケー農業機械(株) ～製品の主力マーケットが北海道
ルピシア・グルマン ～北海道の立地環境や北海道ブランドの活用

サプライチェーンの中国依存度

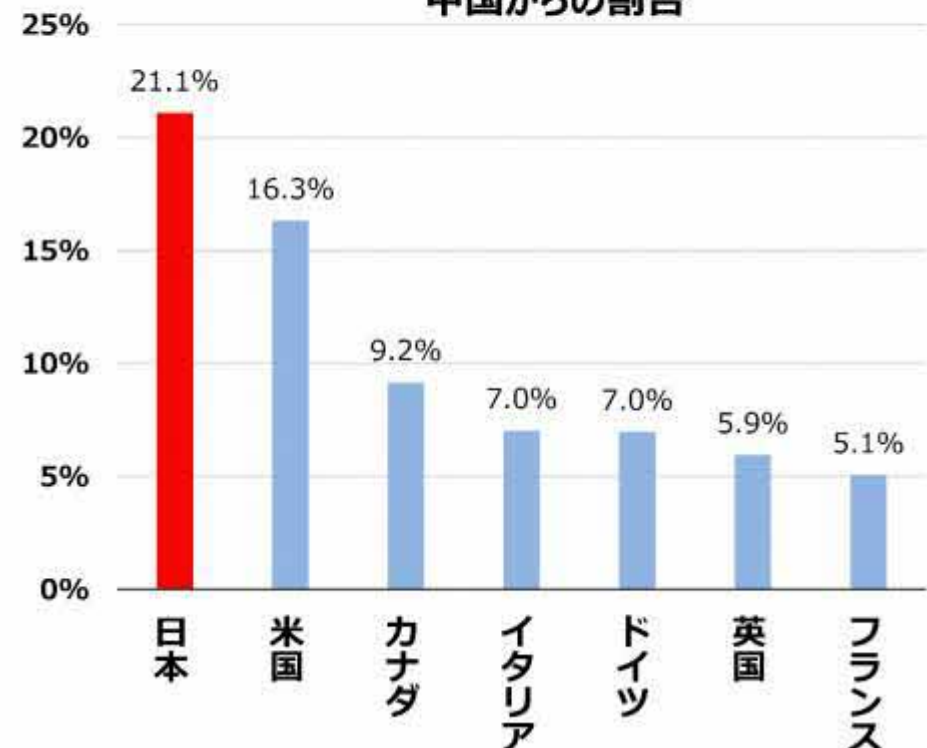
- 主要先進国の中で、日本は中間財輸出入における対中国依存度が最も高い。

中間財輸出入における中国依存度の国際比較 (2017年)

先進諸国の中間財輸出に占める 中国向けの割合



先進諸国の中間財輸入に占める 中国からの割合

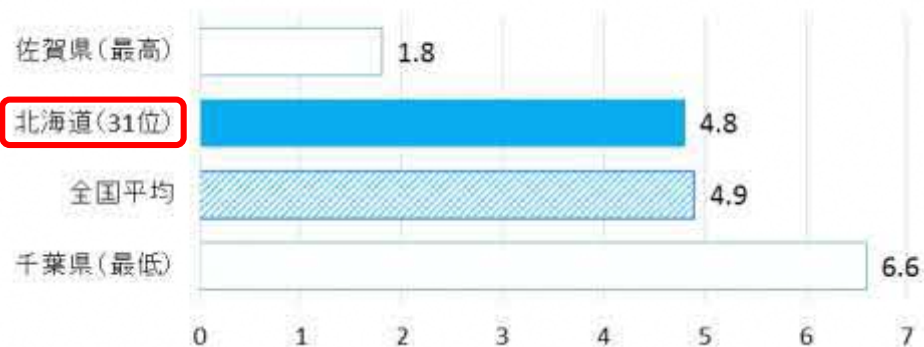


人・地域

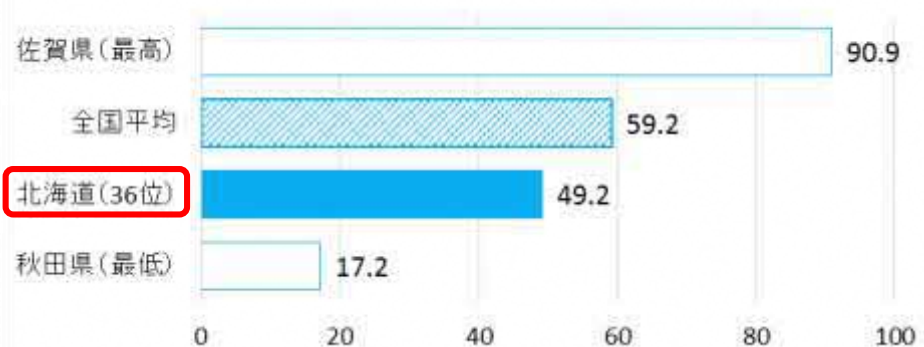
公立学校における主なICT環境の整備状況①

- 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(31位)は全国平均を若干上回っているが、普通教室の大型掲示装置整備率(36位)、普通教室の無線LAN整備率(26位)及び校内LAN整備率(38位)は全国平均を下回っている。

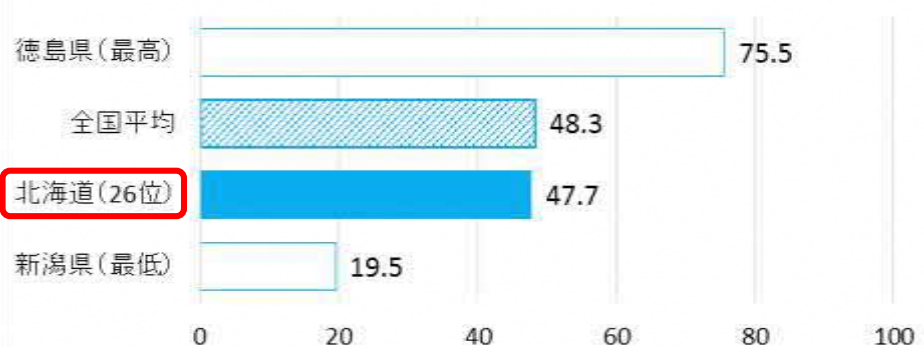
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 (人)



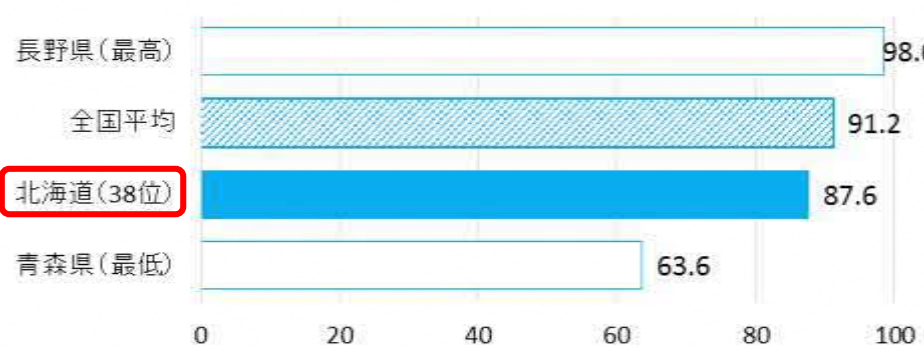
普通教室の大型掲示装置整備率 (%)



普通教室の無線LAN整備率 (%)

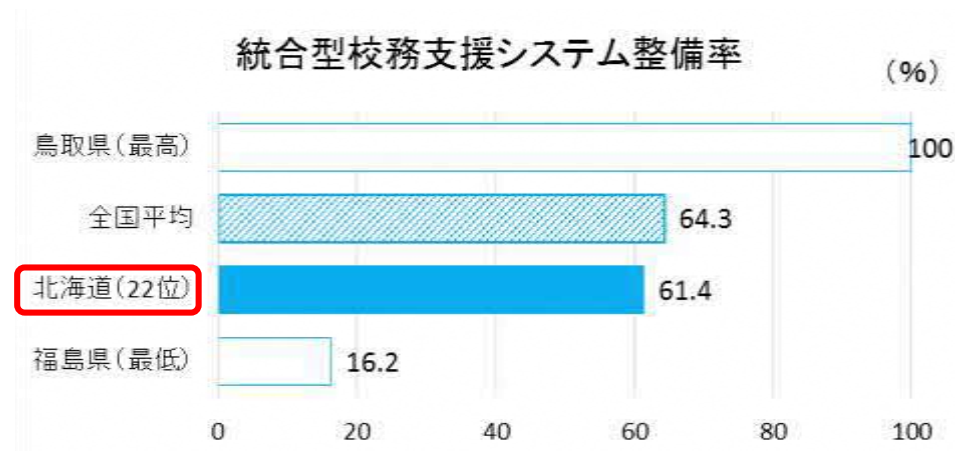
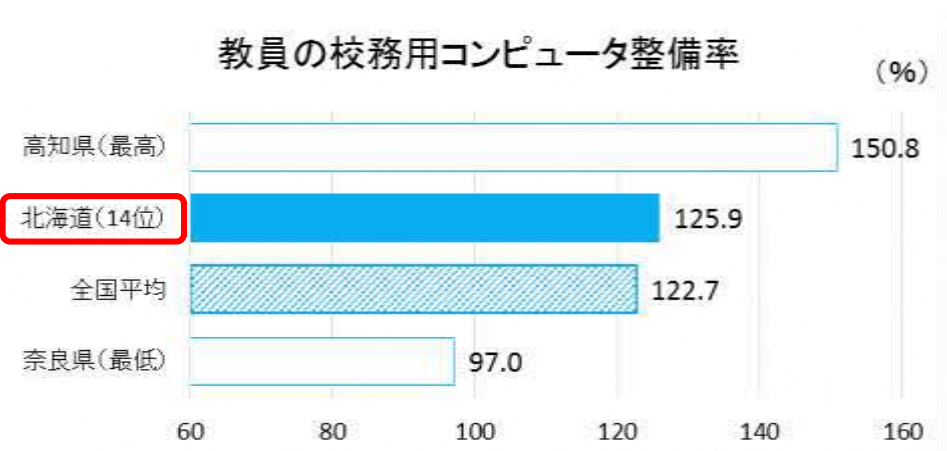
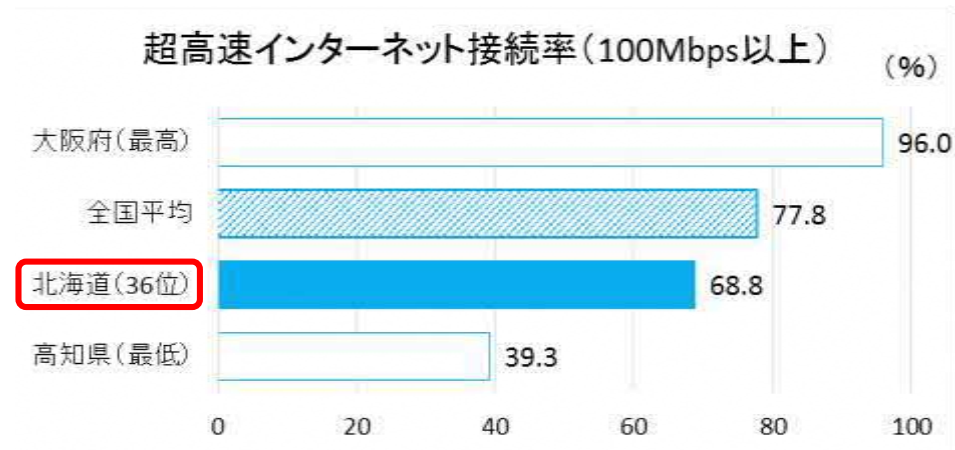
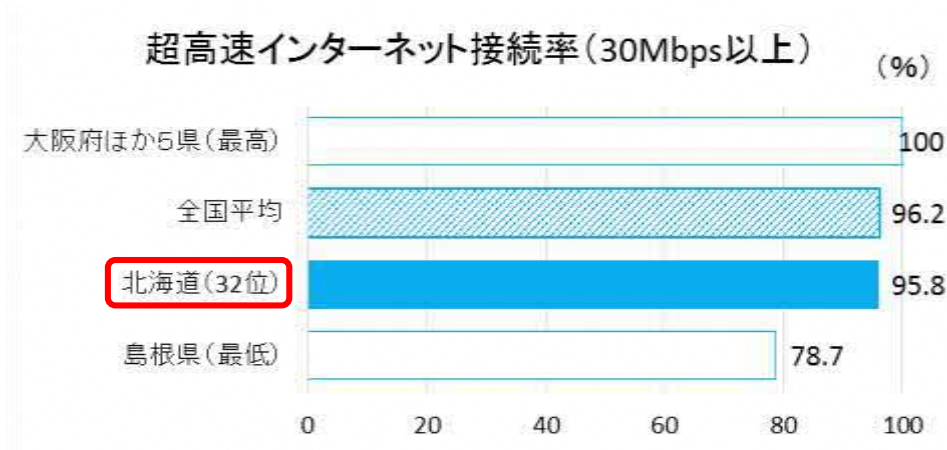


普通教室の校内LAN整備率 (%)



公立学校における主なICT環境の整備状況②

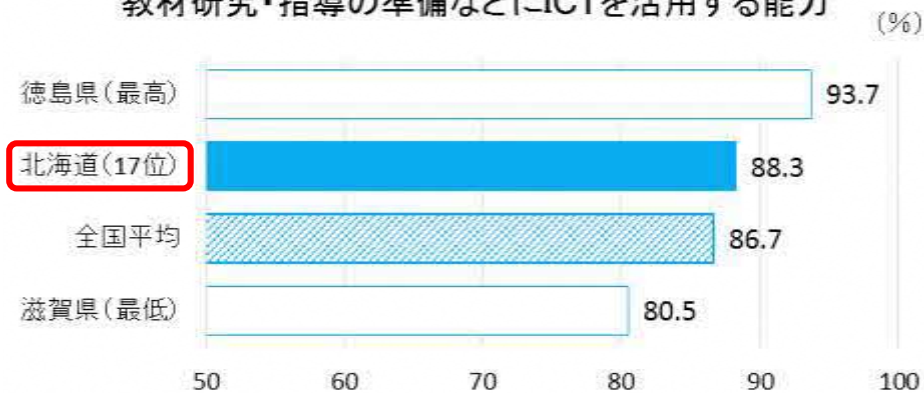
- 教員の校務用コンピュータ整備率(14位)は全国平均を上回っているが、超高速インターネット接続率(30Mbps以上:32位、100Mbps以上:36位)、統合型校務支援システム整備率(22位)は全国平均を下回っている。



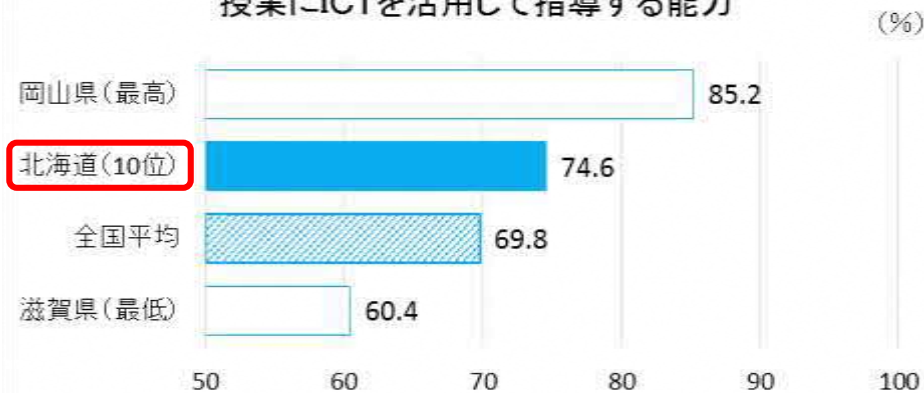
公立学校の教員のICT活用指導力

- 教材研究・指導の準備などにICTを活用する能力(17位)、授業にICTを活用して指導する能力(10位)、児童生徒のICT活用を指導する能力(7位)、情報活用の基盤となる知識・態度を指導する能力(8位)は、いずれも全国平均を上回っている。

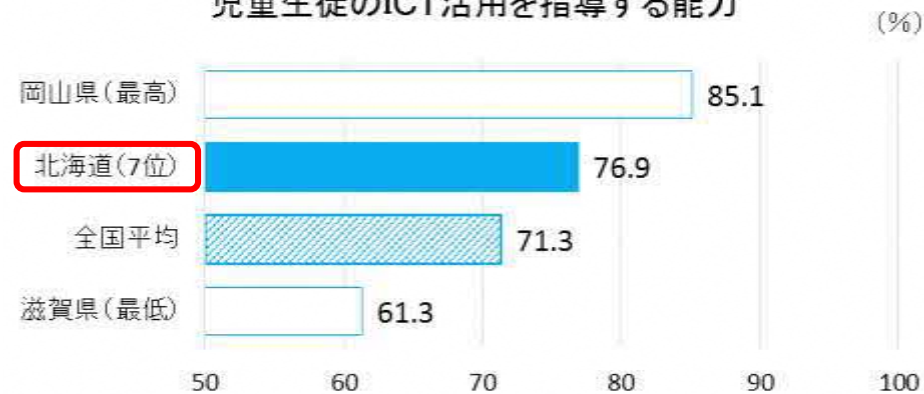
教材研究・指導の準備などにICTを活用する能力



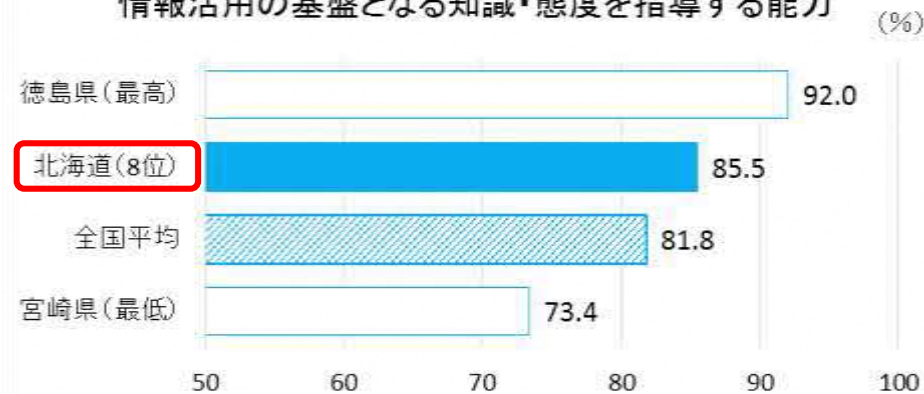
授業にICTを活用して指導する能力



児童生徒のICT活用を指導する能力

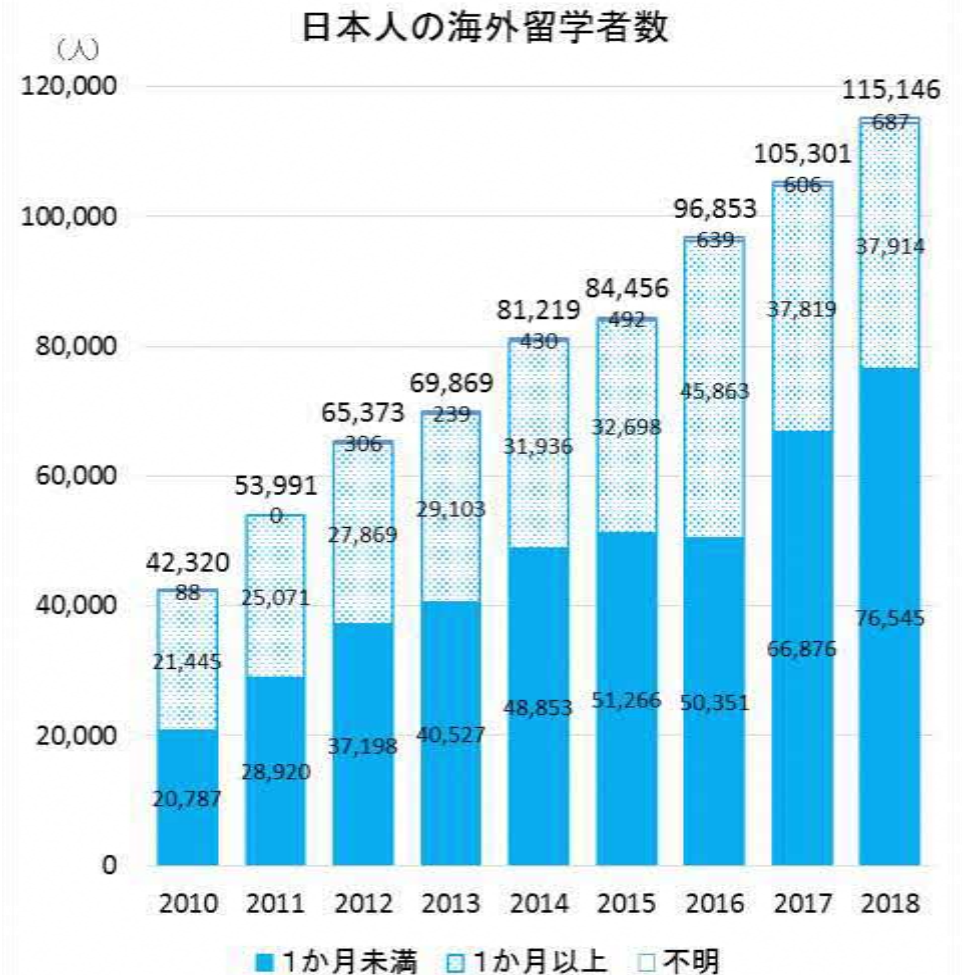


情報活用の基盤となる知識・態度を指導する能力



日本人の海外留学者数・外国人留学生数

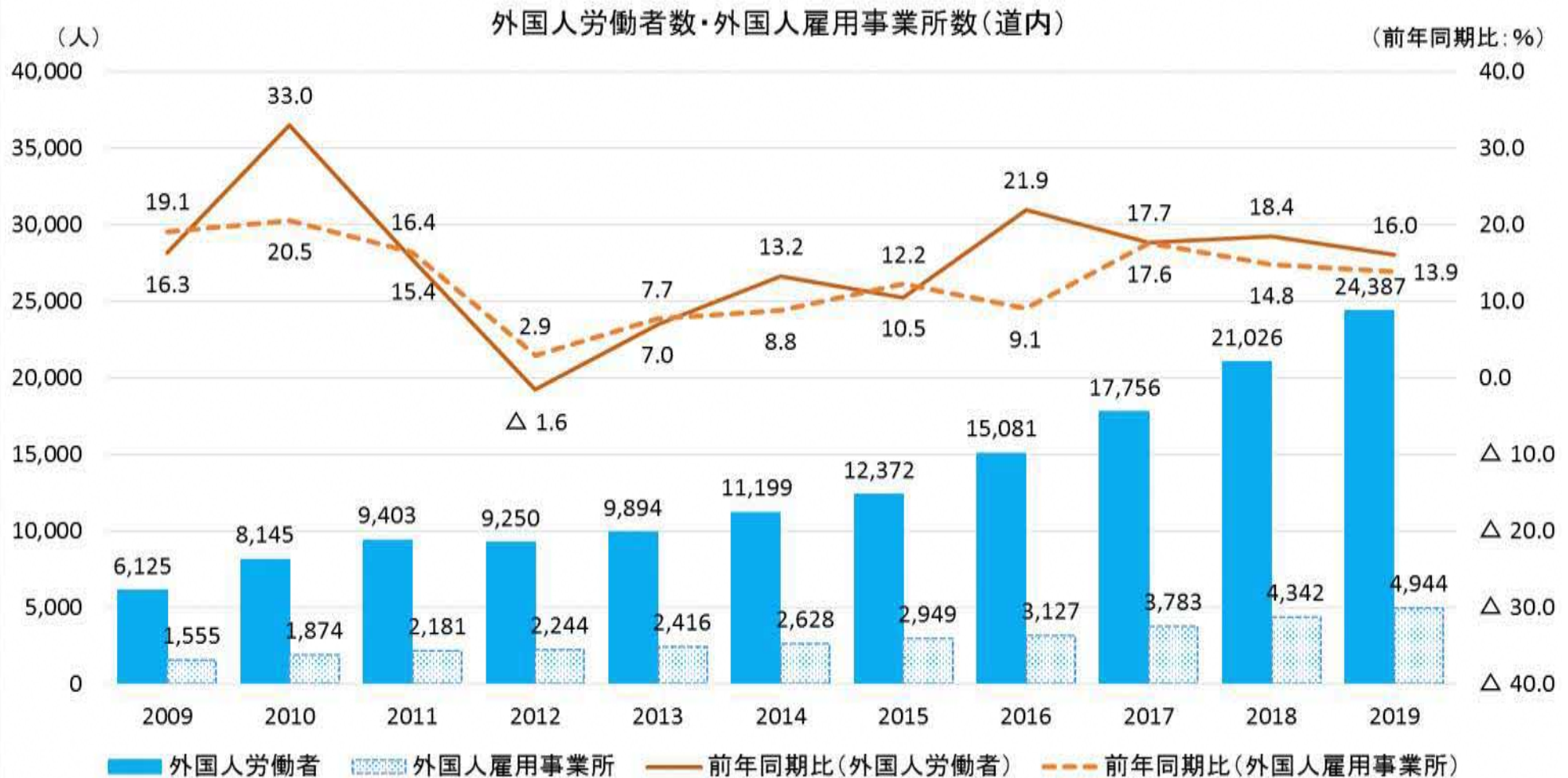
- 独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、日本人学生の海外留学者数は2018年度で、115,146人(前年度比9,845人増)、海外からの外国人留学生数は2019年5月1日現在で、312,214人(前年比13,234人増)となっており、いずれも増加傾向にある。



出典:文部科学省『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」を基に道が作成

外国人の雇用状況(道内)①

- 2019年10月末現在で、道内の外国人労働者数は24,387人(前年同期比3,361人、16.0%増)となっている。
- 外国人労働者を雇用している事業所数は4,944か所(前年同期比602か所、13.9%増)となっている。



出典:北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況」を基に道が作成

外国人の雇用状況(道内)②

- 道内の外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが8,225人(33.7%)と最も多く、次いで中国が7,322人(30.0%)、フィリピンが1,606人(6.6%)となっている。
- 在留資格別にみると、「技能実習」が12,946人(53.1%)と過半数を超え、次いで「専門的・技術的分野の在留資格(※1)」が4,637人(19.0%)、「資格外活動(※2)」が3,355人(13.8%)と続く。

※1:教授、芸術、宗教、報道、経営・管理、法律・会計業務、医療、介護、研究、教育、技術・人文知識・国際業務 など

※2:在留資格で認められた活動以外の活動で、収入・報酬を受けるもの(留学生のアルバイトなど)

図1 国籍別外国人労働者数

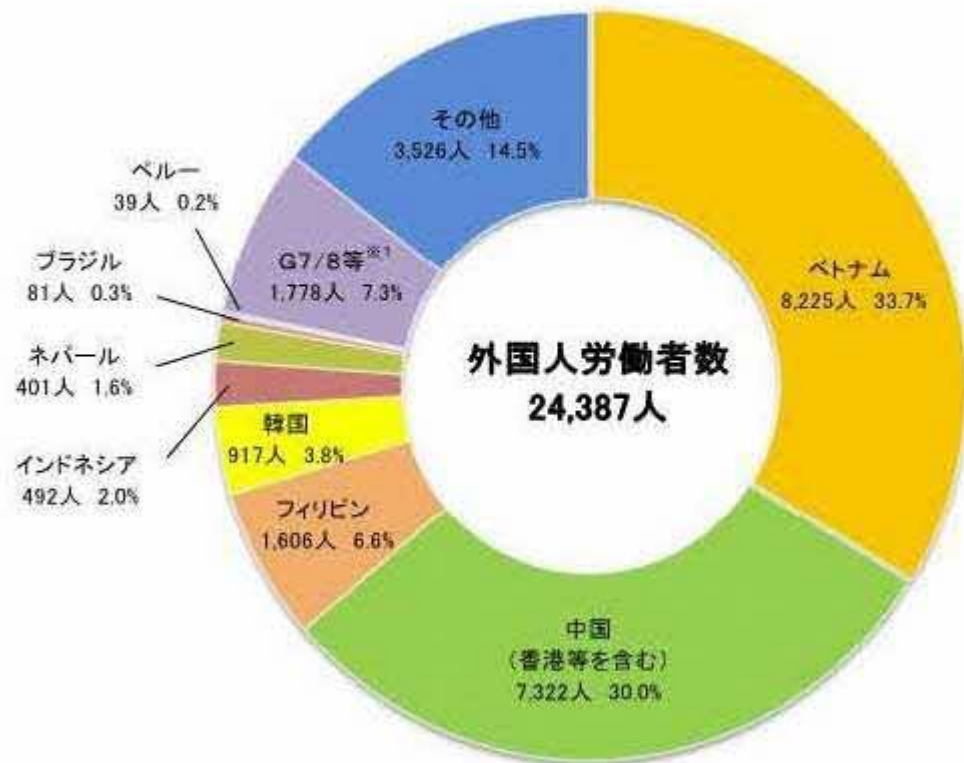
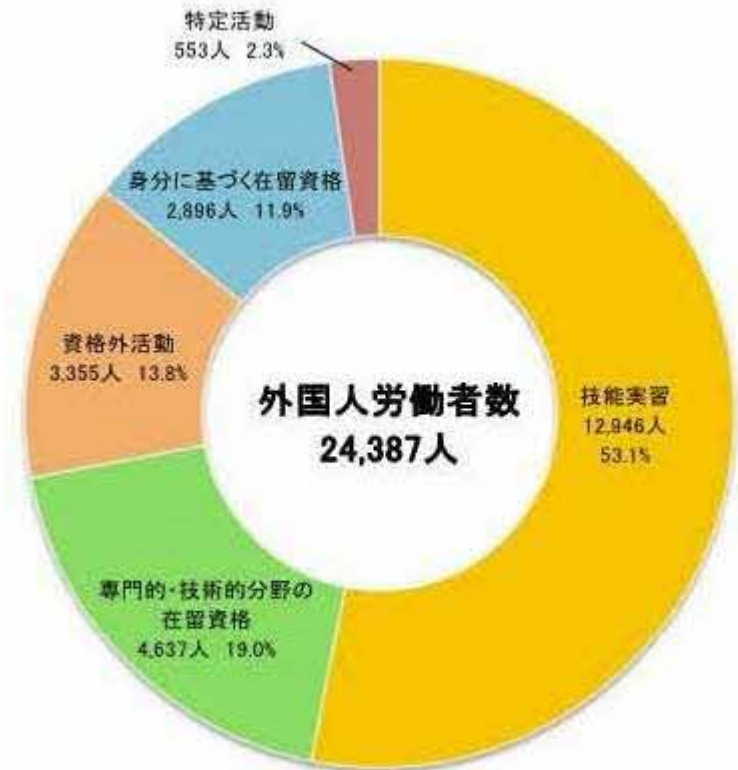


図2 在留資格別外国人労働者数



事例紹介

●ニセコ町

ニセコ町では、倉庫を改修したテレワーク拠点を整備。季節限定で、東京のIT企業が「ワーケーション」も兼ね、拠点を開設。



●更別村

更別村では、旧官舎を改修し、サテライトオフィスや宿泊施設を整備。企業9社や大学1校がテレワーク拠点として活用。



●釧路市

釧路市は、避暑地として、長期滞在者が多く訪問。民間企業が設置したサテライトオフィスやコワーキングスペースを、テレワーク拠点として活用。



高速情報通信ネットワークの普及状況

- 全国の光ファイバ整備率98.8%に対して、北海道の光ファイバ等整備率は98.1%。

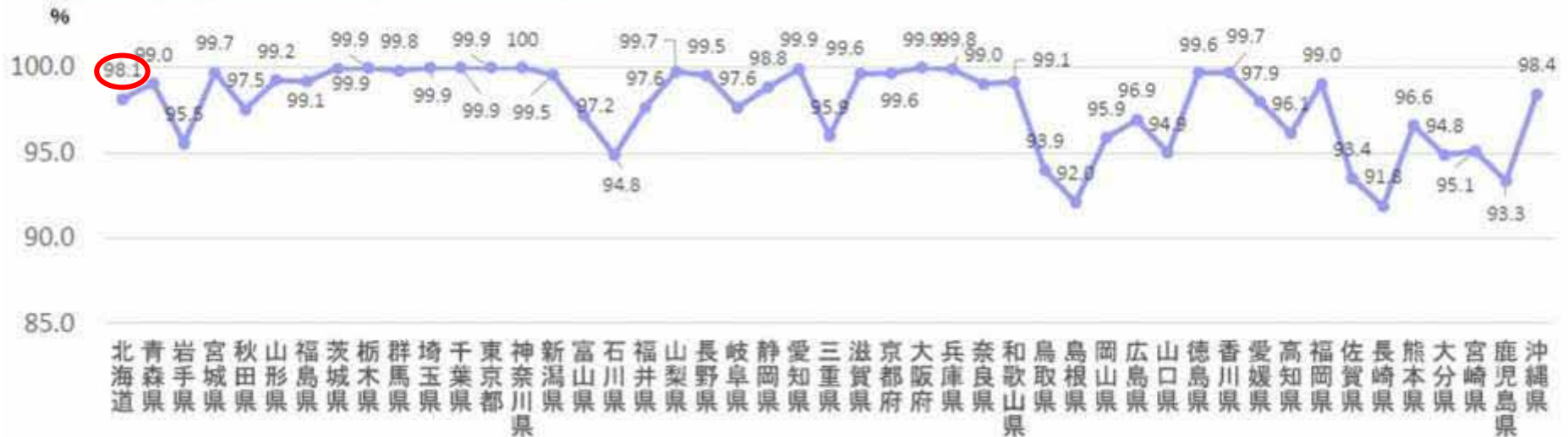
光ファイバの整備状況

全国の光ファイバ整備率

平成31年3月末 98.8%

※ 住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したもの（小数点以下第二位を切捨て）。

都道府県別の光ファイバ等整備率



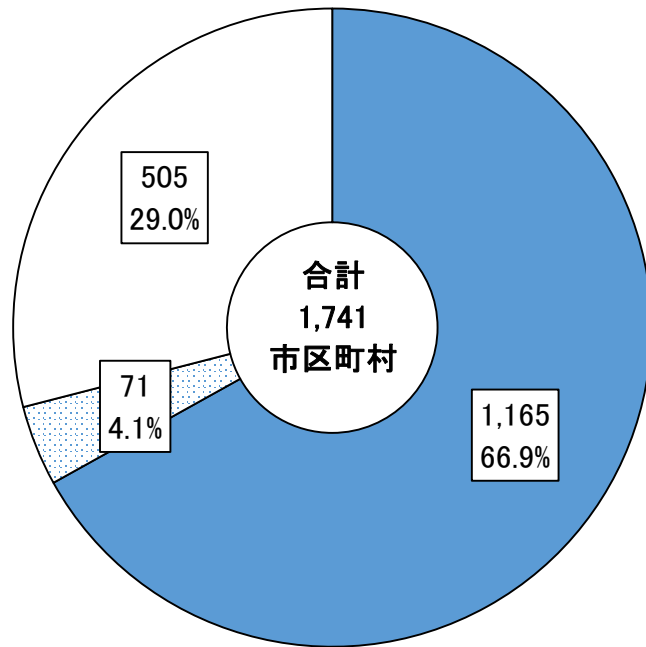
出典：総務省総合通信基盤局「平成30年度末ブロードバンド基盤整備率調査」（2020年5月29日）を基に道が作成

手続をオンライン化するためのシステム導入市町村

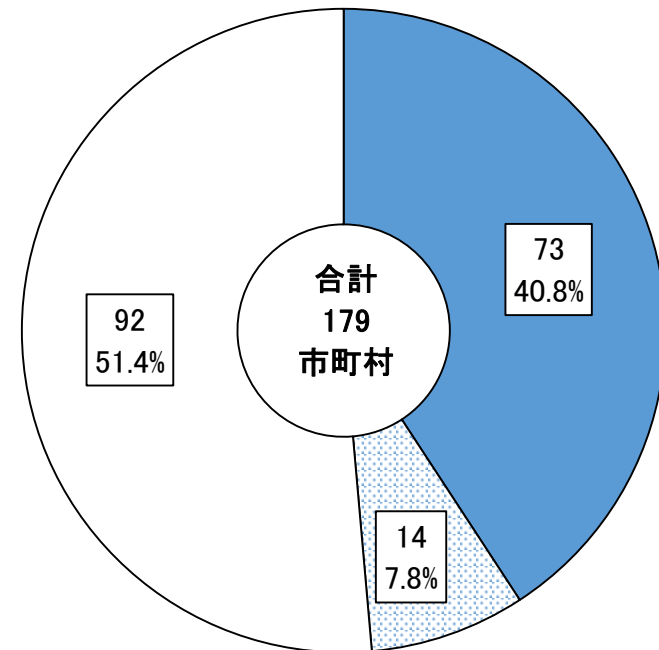
- 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムの導入状況は、全国の市区町村66.9%に対して、北海道の市町村は40.8%。

申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムの導入状況(令和元年度)

全国



北海道



■導入済み…1,165 □導入予定…71 □予定なし…505

■導入済み…73 □導入予定…14 □予定なし…92